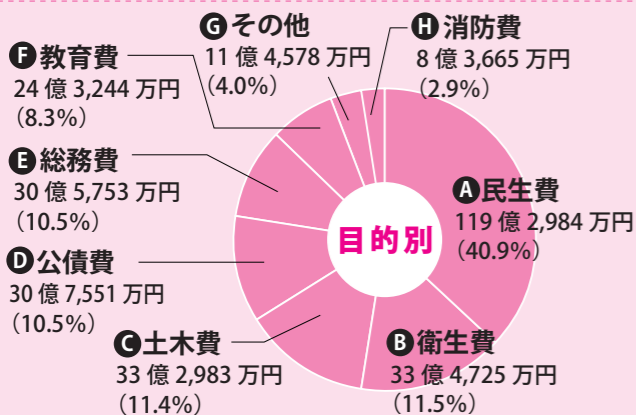
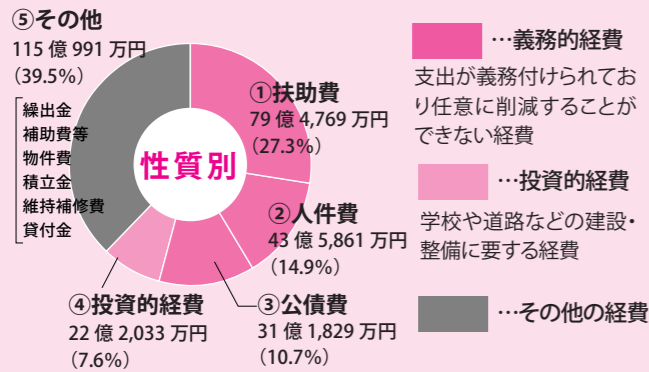


歳出 291億5,483万円



目的別歳出を「市民1人あたり」に置き換えると…

- ① 民生費 (高齢者や児童の福祉に) 15万7,808円
- ② 衛生費 (ごみ処理や病気予防に) 4万4,277円
- ③ 土木費 (道路・河川・公園整備に) 4万4,047円
- ④ 公債費 (借入金の返済に) 4万683円
- ⑤ 総務費 (窓口業務、税金徴収に) 4万445円
- ⑥ 教育費 (学校、公民館、生涯学習に) 3万2,176円
- ⑦ その他 (議会、商工、農林水産に) 1万5,157円
- ⑧ 消防費 (消防活動、防災活動に) 1万1,067円

市民1人あたりの歳出総額 (平成27年度末時点での住民登録人口により算出) **38万5,660円**

歳出の決算は、経費の経済的な性質に着目した「性質別分類」と行政目的に着目した「目的別分類」に分類することができます。性質別分類では平成27年度の概要を、目的別分類では、市民1人あたりの歳出額をお知らせします。

◎ 一般会計 歳出の概要

【義務的経費】

① 扶助費… 子ども医療助成事業が通院年齢拡充に伴い、4,504万円の増となったものの、臨時福祉給付金が8,917万円の減、子育て世帯臨時特別給付金が6,164万円の減などから、**前年度比0.7%減の79億4,769万円**となりました。

② 人件費… 職員給は人事院勧告による増額の給与改定があったことから8,272万円の増、退職手当が1億9,855万円の増となったことから、**前年度比7.7%増の43億5,861万円**となりました。

③ 公債費… 市債の返済に要する経費で、**前年度比17.1%減の31億1,829万円**、借換えに伴う支出額を除いた実質的な決算額は、前年度比10.0%減の29億1,419万円となりました。

【投資的経費】

④ 投資的経費… 旭小学校増改築事業で1億9,364万円の増、土地開発公社の健全化を進めるために土地の買い戻しを行ったことで2億9,999万円の増、助松市営住宅耐震改修事業で1億1,729万円の増となったものの、小学校施設整備事業で3億1,851万円の減、南海中央線街路事業(森地区)で1億9,203万円の減により、**前年度比6.2%減の22億2,033万円**となりました。

【その他の経費】

⑤ その他… 積立金では、財政調整基金積立金で4億8,662万円の増となりました。繰出金では、国民健康保険事業特別会計繰出金で1億965万円の増となったものの、下水道事業特別会計繰出金で3億6,200万円の減となり、前年度比3.9%減の44億9,319万円となりました。補助費等では、病院事業会計繰出金事業で一般会計からの追加の繰出を実施したことで5億円の増となり、前年度比5.0%増の29億9,082万円、その他の経費全体では、**前年度比5.3%増の115億991万円**となりました。

財政健全化指標の改善へ

—平成27年度 泉大津市 決算特集—

平成27年度決算の概要

平成27年度の一般会計における最終予算現額は308億9,892万円で、この予算に対する決算額は、歳入が294億9,557万円、歳出が291億5,483万円で、差し引き3億4,074万円となりました。このうち翌年度へ繰り越すべき財源3,634万円を差し引いた実質収支の額は3億440万円となり、12年連続の黒字決算となりました。また、病院事業会計については、一般会計から追加の繰出を実施したことにより、地方財政法上の資金不足を解消することができました。その結果、健全化指標は総じて改善が図られることになりました。

■ 平成27年度決算の概要

会計名	決算額		形式収支額(A) (歳入-歳出)	繰り越すべき財源(B)	実質収支額(A-B)
	歳入	歳出			
一般会計	294億9,557万円	291億5,483万円	3億4,074万円	3,634万円	3億440万円

※端数処理の関係上、歳入・歳出および形式収支額などの計が一致しないことがあります。

◎ 一般会計 歳入の概要

① 市税… 歳入の根幹である市税は、固定資産税(交付金を含む)で6,966万円の増となったものの、法人市民税で2,781万円の減、個人市民税で3,471万円の減、市たばこ税で1,380万円の減となったことにより、全体で**前年度比0.1%減の113億955万円**となりました。

② 税外収入… 繰入金は、財政調整基金繰入金が4億9,965万円の増、水道事業会計繰入金が2,586万円の増などにより2,916万円の増となりました。諸収入は、泉州医療圏二次救急医療対策事業において、幹事市(3年間)となったことから補助金分担金として3,156万円の増、寄附金はふるさと納税の効果により、1,505万円の増、繰越金は、前年度純剰余金が6,001万円の増となり、全体で**前年度比4.6%増の24億8,271万円**となりました。

③ 国庫支出金… 臨時福祉給付金事業費補助金が9,511万円の減、小学校整備事業費交付金が4,924万円の減となったものの、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が1億7,425万円の増などがあり、**前年度比2.5%増の54億4,873万円**となりました。

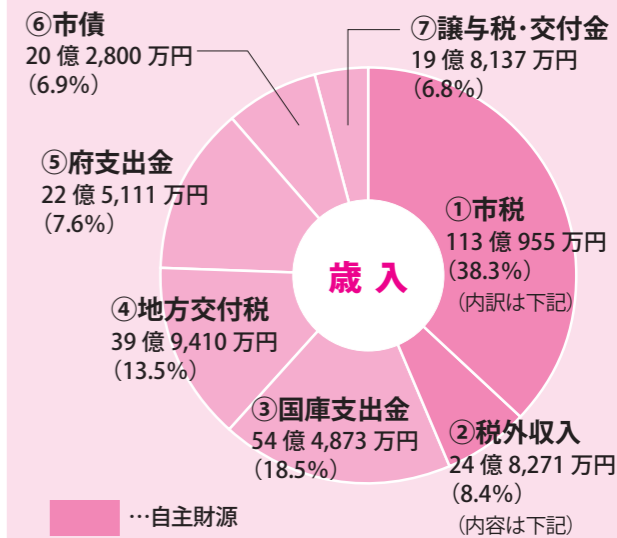
④ 地方交付税… 地方財源の均衡化を図るため、国税の一定割合などが地方公共団体に交付されるもので、**前年度比0.5%減の39億9,410万円**となりました。

⑤ 府支出金… 公園施設整備事業補助金7,730万円の増や国勢調査委託金3,382万円の増などにより、**前年度比7.7%増の22億5,111万円**となりました。

⑥ 市債… 河原町市営住宅周辺の道路整備に係る住宅整備事業債が2,260万円の増となりましたが、消防施設整備事業債で1億8,250万円の減、小学校整備事業債で1億2,900万円の減などにより、**前年度比34.3%減の20億2,800万円**となりました。また、借換債を除いた実質的な決算額は前年度比28.8%減の18億2,390万円となりました。

⑦ 譲与税・交付金… 地方消費税交付金は、平成26年4月の消費税率引上げに伴う影響により6億1,923万円の増、そのうち社会保障財源にあたる6億6,630万円を障がい福祉サービス給付などの社会保障施策の財源として活用しました。全体では、**前年度比46.9%増の19億8,137万円**となりました。

歳入 294億9,557万円



…自主財源
地方自治体の権限で収入できる財源

…依存財源
国や府の意思決定に基づき交付される財源

()…予算に占める割合

①市税の内訳		②税外収入の内容	
個人市民税	36億625万円	諸収入、使用料及び手数料、繰越金、分担金及び負担金、財産収入、繰入金、寄附金	
法人市民税	8億8,204万円		
固定資産税	51億3,621万円		
軽自動車税	8,653万円		
市たばこ税	6億3,133万円		
都市計画税	9億6,719万円		

市民1人あたりの市税負担額 (平成27年度末時点での住民登録人口により算出) **14万9,603円**

■ 特別会計と企業会計の決算状況

会計名	決算額		形式収支額(歳入-歳出)(A)	翌年度へ繰り越すべき財源(B)	実質収支額(A-B)
	歳入	歳出			
特別会計	207億5,281万円	209億8,329万円	▲2億3,048万円	140万円	▲2億3,188万円
土地取得事業特別会計	4億9,805万円	4億9,805万円	0万円	0万円	0万円
国民健康保険事業特別会計	102億5,009万円	103億4,968万円	▲9,959万円	0万円	▲9,959万円
介護保険事業特別会計	45億6,729万円	44億3,596万円	1億3,133万円	0万円	1億3,133万円
後期高齢者医療特別会計	7億5,677万円	7億3,335万円	2,342万円	0万円	2,342万円
駐車場事業特別会計	1億8,948万円	6億3,401万円	▲4億4,453万円	0万円	▲4億4,453万円
下水道事業特別会計	44億9,113万円	43億3,224万円	1億5,889万円	140万円	1億5,749万円

会計名	流動資産(A)	流動負債(B)	資金過不足額(A-B)
企業会計	28億1,853万円	20億6,858万円	7億4,995万円
病院事業会計(※1)	10億201万円	16億3,416万円	▲6億3,215万円
水道事業会計	18億1,652万円	4億3,442万円	13億8,210万円

※端数処理の関係上、歳入・歳出および形式収支額などの計が一致しないことがあります。
※1 地方財政法上に基づく、病院事業会計における資金過不足額は、3,264万円となります。

平成 27 年度決算における健全化判断比率と 資金不足比率（暫定値）を公表します。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成 27 年度決算において算定した健全化判断比率（4 指標）および資金不足比率を暫定値として公表します。4 指標のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率は収支が黒字のため該当ありません。実質公債費比率は、前年度の 19.1%から 0.9 ポイント改善し 18.2%となりました。将来負担比率は、前年度の 155.7%から 16.9 ポイント改善し 138.8%となりました。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律上による、健全化判断比率（4 指標）はいずれも早期健全化基準以下ではありませんが、未だ複数の会計において赤字を抱えていることもあり、依然として厳しい財政状況に変わりありません。今後も適正かつ計画的な財政運営に努めてまいります。

なお、資金不足比率は、病院事業会計における資金不足が今年度解消されました。これは、一般会計から追加の繰出を実施し、企業債の償還や人件費に充てたことによるものです。

■ 健全化判断比率：4 指標

指標名	概要	泉大津市		国の基準	
		27年度	26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	標準財政規模に対する一般会計等の赤字の割合	—	—	12.65%以上	20.00%以上
連結実質赤字比率	標準財政規模に対する全会計の赤字の割合	—	—	17.65%以上	30.00%以上
実質公債費比率	標準財政規模に対する借入金返済の負担を3か年の平均で示した割合	18.2%	19.1%	25.0%以上	35.0%以上
将来負担比率	標準財政規模に対する将来本市が支払う借入金返済の割合	138.8%	155.7%	350.0%以上	—

※黒字である場合には「—」の表示となります。

■ 資金不足比率

指標名	事業名	概要	泉大津市		国の基準 経営健全化基準
			27年度	26年度	
資金不足比率	水道事業会計	公営企業の事業規模に対する資金不足の割合。この割合が高い場合、経営状況が悪いことを指します。	—	—	20.0%以上
	病院事業会計		—	4.1%	
	下水道事業特別会計		—	—	

※不足額がない場合には「—」の表示となります。

平成 27 年度の一般会計決算を、家計簿におきかえてみると…？

おづみんの家計簿



ここでは、泉大津市の平成 27 年度の一般会計決算を、「おづみんの家計簿」に置き換えています。イメージがつきやすいように、5,000 分の 1 に縮小してみました。家計簿なので、単純に比べられないところもあります。あくまでも参考としてご覧ください。

歳入 おづみんの「収入」（ ）内は前年度比

収入の内容	収入額	
会社からの給料	226 万円	(±0 万円)
実家からの援助	274 万円	(+19 万円)
銀行などからの借入金	40 万円	(-22 万円)
その他の収入	50 万円	(+2 万円)
パート・家賃収入	11 万円	(-3 万円)
不動産収入	13 万円	(+2 万円)
前年度からの繰越	9 万円	(+2 万円)
貯金の取り崩し	17 万円	(+1 万円)
1年間の収入合計	590 万円	(-1 万円)

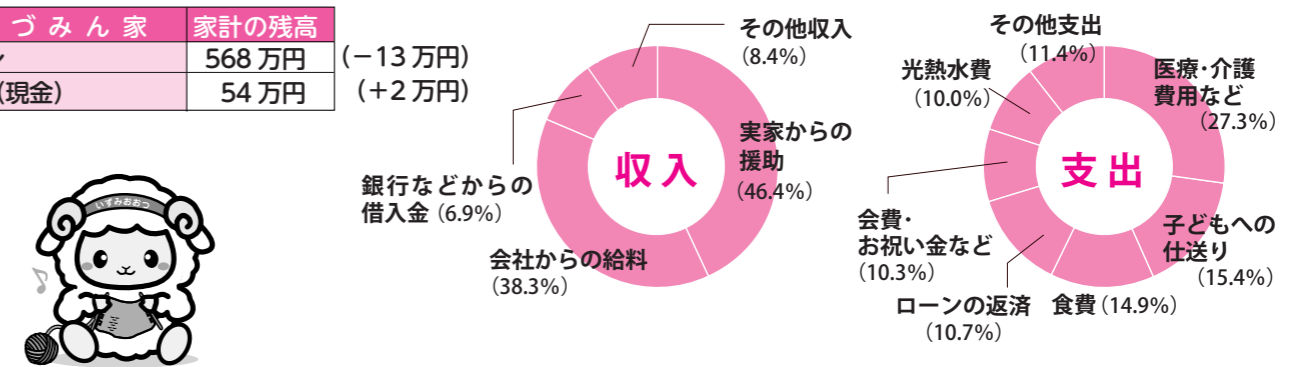
歳出 おづみんの「支出」（ ）内は前年度比

支出の内容	支出額	
食費	87 万円	(-6 万円)
医療・介護費用など	159 万円	(-1 万円)
子どもへの仕送り	90 万円	(-3 万円)
ローン返済	62 万円	(-13 万円)
会費・お祝い金など	60 万円	(+3 万円)
光熱水費	58 万円	(+3 万円)
その他の支出	67 万円	(+6 万円)
家の増改築・修理代・貯金など	67 万円	(+6 万円)
1年間の支出合計	583 万円	(+1 万円)

おづみんのローンと貯金（ ）内は前年度比

おづみん家	家計の残高	
ローン	568 万円	(-13 万円)
貯金（現金）	54 万円	(+2 万円)

■ 平成 27 年度 おづみんの家計決算の円グラフ



借入金と財産の状況

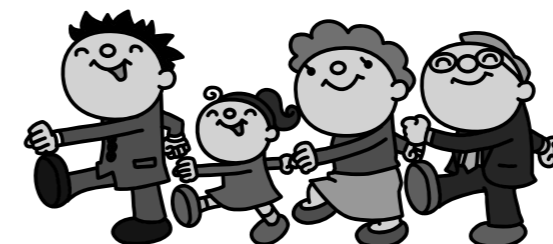
(平成 28 年 6 月 30 日時点)

■ 市の借入金（市債・企業債）現在高

会計名	現在高
一般会計	284億2,025 万円
土地取得事業特別会計	24億6,944 万円
駐車場事業特別会計	0 万円
下水道事業特別会計	261億9,999 万円
水道事業会計	35億 906 万円
病院事業会計	54億4,356 万円
合計	660億4,230 万円

■ 市の財産現在高

区分	現在高
有価証券	2,350 万円
財政調整基金	9億1,240 万円
都市施設整備基金	6億1,460 万円
福祉基金	1,791 万円
交流とふれあいのまちづくり基金	2億5,737 万円
減債基金	2億1,390 万円
深喜人材育成基金	1億3,600 万円
公園墓地基金	4,691 万円
介護給付費準備基金	5,802 万円
辻川鶴太郎やすらぎ基金	8,914 万円
がんばろう基金	1,306 万円
佐野幸子基金	3,713 万円
地域環境基金	1億1,048 万円
八木稔すこやか基金	6,629 万円
環境整備資金貸付基金	6,064 万円
市営住宅整備基金	1,288 万円
テクスピア大阪産業振興整備基金	1億3,728 万円
セーフコミュニティ基金	1,328 万円
ふるさと応援基金	1,392 万円
下水道基金	6,030 万円
小計	28億7,151 万円
合計	28億9,501 万円



わかりにくい
財政用語を
解説します！

財政用語解説 歳出一性質別編

用語	解説	
義務的経費	人件費	職員の給与・手当や退職金の費用です。
	扶助費	社会保障制度の一環として市が生活保護法、児童福祉法などの法令に基づいた生活保護費や児童手当などの支給や、市が単独で行う各種扶助のための経費です。
	公債費	市が発行した市債の元利償還などに要する経費です。
投資的経費	投資的経費	道路、橋りょう、学校など公共施設の建設事業に必要とされる経費です。
その他の経費	繰出金	一般会計と特別会計との相互間において支出される経費です。一般会計からは国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、下水道事業特別会計などへの繰出があります。
	積立金	基金への積立に要する経費です。
	維持補修費	道路、公共施設などを維持するための必要な補修等の経費です。
	貸付金	市が、直接あるいは間接に、現金の貸付を行うための経費です。
	補助費等	市から他の団体や法人などに対する支出で、講師謝金などの報償費、各種補助金や負担金、市立病院への繰出などが該当します。
物件費	上記経費以外の市が支出する消費的性質の経費です。具体的には、消耗品費、委託料などが含まれます。	